

原子力災害時の基本的な対応行動

| 事象名 | 該当事象一例 | 対応行動 |
|--|---|--|
| 情報収集事態 | <ul style="list-style-type: none"> ○所在市町村での震度5弱又は5強の地震 | <p style="text-align: center;">原子力規制委員会・内閣府 合同情報連絡室</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総理秘書官、官房長官秘書官、内閣府特命担当大臣（原子力防災）秘書官等へ連絡 ○関係省庁への情報提供 |
| 警戒事態 | <ul style="list-style-type: none"> ○所在市町村での震度6弱以上の地震 ○所在市町村沿岸を含む津波予報区での大津波警報発令 ○委員長等が重大な事象と認めた場合等 | <p style="text-align: center;">原子力規制委員会・内閣府 原子力事故合同警戒本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総理秘書官、官房長官秘書官、内閣府特命担当大臣（原子力防災）秘書官等へ連絡 ○関係省庁への情報提供 |
|  <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">事態の悪化</div> 施設敷地緊急事態 (原災法10条事象)  <div style="border: 2px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">事態の悪化</div> | <ul style="list-style-type: none"> ○全ての交流電源喪失（30分以上継続） ○原子炉冷却材漏えい時における非常用炉心冷却装置による一部注水不能 ○残留熱を直ちに除去できないこと等 | <p style="text-align: center;">原子力規制委員会・内閣府 原子力事故合同対策本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ○内閣府特命担当大臣（原子力防災）若しくは内閣府大臣政務官（原子力防災）、原子力規制委員長を本部長とする原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部を設置 ○内閣府副大臣は、現地対策本部長として現地派遣 ○P A Z（5km圏内）の要避難者（高齢者、妊婦、乳幼児等）への避難や屋内退避を要請等 |
| 全面緊急事態 (原災法15条事象) | <ul style="list-style-type: none"> ○全ての交流電源喪失（1時間以上継続） ○全ての原子炉注水機能の喪失 ○敷地境界の空間放射線量率が5 μSv/h（10分以上継続）等 | <p style="text-align: center;">原子力災害対策本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ○総理を本部長とする原子力災害対策本部を設置 ○原子力緊急事態宣言 ○P A Z（5km圏内）住民への避難及び安定ヨウ素剤服用、U P Z（5～30km圏内）住民への屋内退避等を指示 ○原災本部会議の開催等 |

原子力緊急事態時の危機管理体制

【中央】

国の職員の主な拠点は、

官邸チーム（官邸との調整）

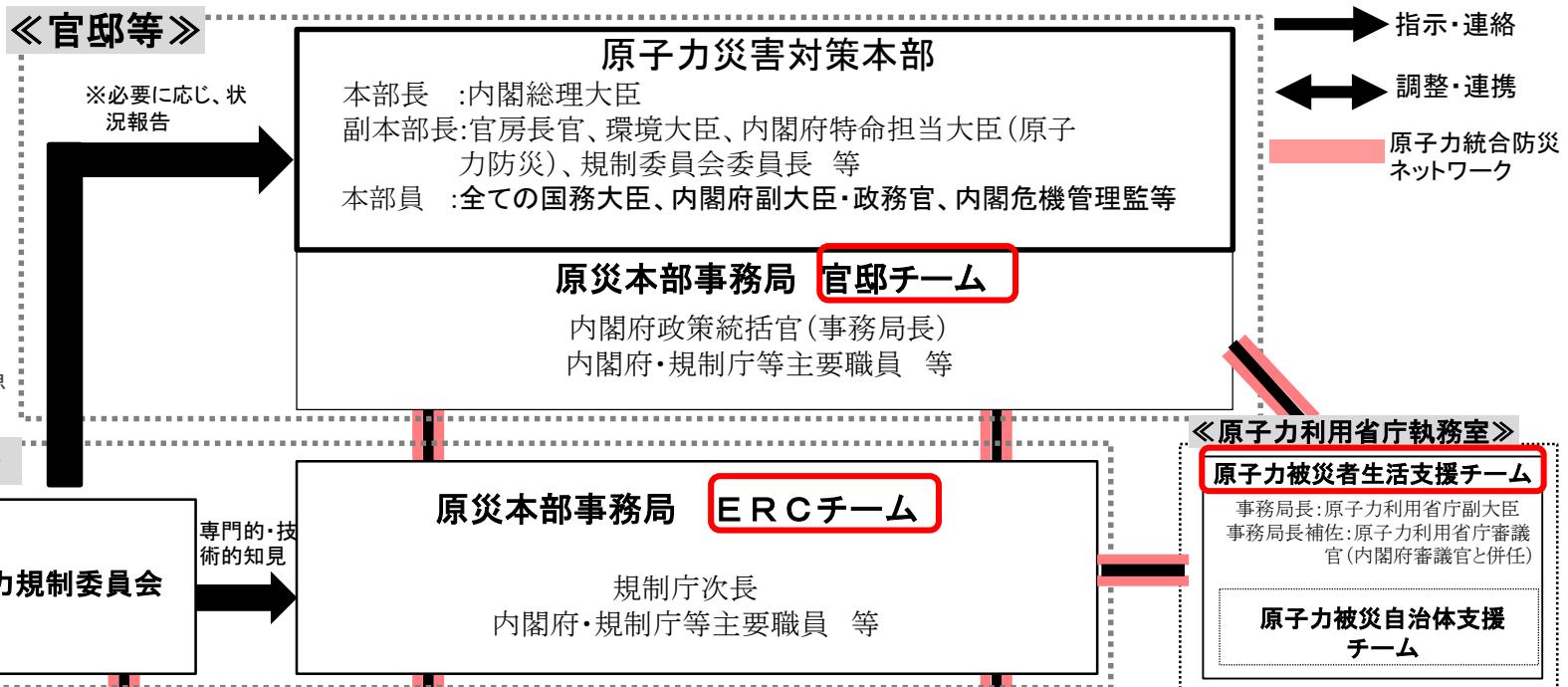
ERCチーム（情報集約・状況判断）

OFCチーム（自治体との調整）

原子力被災者生活支援チーム
(避難住民の生活支援等)

ERC : Emergency Response
Center (緊急時対応センター)

OFC : Offsite Center (緊急事態応急
対策拠点施設)



【現地】

《オンサイト対応》 (On-site Response)

原子力事業所
災害対策
支援拠点
(例. Jヴィレッジ)
自衛隊等

原子力施設
事態即応センター
(原子力事業者本店)
規制庁職員

原子力事業所
(プラントの事故収束)

事業者の
監督・支援等

